

## 平成30年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月15日

上場会社名 株式会社フロンティア 上場取引所 東  
 コード番号 4250 URL [http:// all-frontier.com/](http://all-frontier.com/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 紀之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 柳野 敦 (TEL) 092(791)8688  
 定時株主総会開催予定日 平成31年2月28日 配当支払開始予定日 —  
 発行情報提出予定日 平成31年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年11月期の連結業績 (平成29年12月1日～平成30年11月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	1,063	△11.1	13	△78.4	5	△89.7	5	△91.1
29年11月期	1,196	5.5	61	160.2	54	—	65	—

(注) 包括利益 30年11月期 6百万円 (△90.4%) 29年11月期 65百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	9.24	—	9.0	1.1	1.2
29年11月期	103.72	—	224.7	11.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 ー百万円 29年11月期 ー百万円

(注) 平成30年5月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	481	67	14.1	107.65
29年11月期	520	61	11.8	97.76

(参考) 自己資本 30年11月期 67百万円 29年11月期 61百万円

(注) 平成30年5月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	65	△7	0	189
29年11月期	△26	△1	△3	129

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
30年11月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
31年11月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年11月期の連結業績予想（平成30年12月1日～平成31年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,165	9.6	71	435.7	65	—	64	—	102.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期	630,000株	29年11月期	630,000株
② 期末自己株式数	30年11月期	—株	29年11月期	—株
③ 期中平均株式数	30年11月期	630,000株	29年11月期	630,000株

(注) 平成30年5月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、上記の株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成 29 年 12 月 1 日から平成 30 年 11 月 30 日)におけるわが国経済は、企業収益、個人消費、設備投資等緩やかな回復基調が続いてまいりました。一方で、国内外の政治・経済動向の不確実性や地政学リスクの拡大、金融資本市場の変動の懸念もあり景気回復の制約要因となっております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)では一般市場への株式上場準備を継続して進めることにより、成長基盤の強化を図ってまいりました。当連結会計年度では、収益性を向上させるべく、経営資源の選択と集中を進め、PB 販売事業では、既存製品を新たな市場へ展開するため B2B 部門を中心に活動を強化、OEM/ODM 事業では、売上高よりも粗利益重視の受注活動に注力いたしました。これにより、売上高総利益率は、38.0%と前年の 34.5%に比べて 3.5%改善したものの、株式上場準備に伴う費用の増加などにより販売管理費が増加したことにより、連結会計年度の業績は、売上高 1,063,165 千円(前年同期比 11.1%減少)、営業利益 13,283 千円(前年同期比 78.4%減少)、経常利益 5,685 千円(前年同期比 89.7%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益 5,821 千円(前年同期比 91.1%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① PB 販売事業 (Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とする PB 販売事業は、B2B 部門において、全国の優良な自動車販売会社を 1 社ずつ訪問し新規契約を積み重ねてきたこれまでの営業戦略に加え、アフターパーツの卸売業者やカーシェアリング事業者及びレンタカー事業者へとその販売領域を広げてまいりました。

この結果、PB 販売事業の業績は、売上高 789,313 千円(前年同期比 4.3%増加)、セグメント利益 92,410 千円(前年同期比 14.7%減少)となりました。

#### ② OEM/ODM 事業 (Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とする OEM/ODM 事業では、高収益商品に絞り込んだ受注営業戦略を実施し、粗利益の確保に努めております。

この結果、OEM/ODM 事業の業績は、売上高 273,851 千円(前年同期比 37.7%減少)、セグメント利益 8,822 千円(前年同期比 53.8%減少)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ 49,000 千円減少し、458,166 千円となりました。現金及び預金は 58,730 千円増加したものの、売掛金の減少 65,850 千円、前渡金の減少 30,399 千円等が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ 10,060 千円増加し、23,806 千円となりました。車両運搬具(純額)の増加 7,170 千円等が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ 49,670 千円減少し、316,061 千円となりました。買掛金の減少 50,433 千円等が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ 4,504 千円増加し、98,094 千円となりました。リース債務が 3,362 千円減少したものの、長期借入金の増加 8,477 千円等が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ 6,225 千円増加し 67,816 千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加 5,821 千円等が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 59,830 千円増加し、189,129 千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額 49,847 千円を計上したものの、売上債権の減少額 63,981 千円、前渡金の減少額 29,910 千円、税金等調整前当期純利益 8,821 千円等を計上したことにより、65,562 千円の獲得（前年同期は、26,455 千円の使用）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 10,834 千円、有形固定資産の売却による収入 3,400 千円等により、7,493 千円の使用（前年同期は、1,692 千円の使用）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 71,000 千円、長期借入金の返済による支出 66,034 千円等により、246 千円の獲得（前年同期は、3,426 千円の使用）となりました。

## (4) 今後の見通し

自社販売事業の主要市場である自動車業界は、「CASE（ケース）」と表現される新たなテクノロジーやモビリティサービスが引き金となり、未曾有の革新期に入りつつあります。このような環境の中、当社グループでは、強みである自社工場を持たないファブレスの形態を採用することによる多様な市場ニーズや顧客ニーズを開発のコンセプトとして活用し、当社グループの企業理念「新たな価値の創造による新たな領域の開拓」を永続的に目指していくことで、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,399	189,129
売掛金	161,419	95,568
商品	164,867	156,949
前渡金	34,171	3,771
未収消費税等	690	-
繰延税金資産	12,174	8,775
その他	3,510	4,018
貸倒引当金	△64	△46
流動資産合計	507,167	458,166
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,132	8,303
その他(純額)	908	674
有形固定資産合計	2,040	8,978
投資その他の資産		
繰延税金資産	691	600
その他	11,017	14,227
貸倒引当金	△4	-
投資その他の資産合計	11,704	14,827
固定資産合計	13,745	23,806
資産合計	520,913	481,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,692	19,258
短期借入金	223,407	218,879
1年内返済予定の長期借入金	37,764	34,253
リース債務	1,488	753
未払法人税等	6,255	2,299
未払消費税等	-	8,161
その他	27,124	32,455
流動負債合計	365,731	316,061
固定負債		
長期借入金	85,912	94,389
リース債務	4,335	972
資産除去債務	2,195	2,245
繰延税金負債	96	34
その他	1,051	453
固定負債合計	93,590	98,094
負債合計	459,322	414,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	49,500	30,000
資本剰余金	37,500	9,640
利益剰余金	△31,403	21,777
株主資本合計	55,596	61,418
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,994	6,398
その他の包括利益累計額合計	5,994	6,398
純資産合計	61,590	67,816
負債純資産合計	520,913	481,972

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	1,196,137	1,063,165
売上原価	783,545	659,520
売上総利益	412,591	403,645
販売費及び一般管理費	351,197	390,362
営業利益	61,394	13,283
営業外収益		
受取利息	2	6
受取家賃	567	1,833
受取手数料	442	385
保険金収入	—	350
助成金収入	1,806	—
違約金収入	495	—
その他	539	392
営業外収益合計	3,853	2,968
営業外費用		
支払利息	5,905	6,193
為替差損	3,915	4,277
その他	474	94
営業外費用合計	10,295	10,566
経常利益	54,952	5,685
特別利益		
固定資産売却益	—	3,135
特別利益合計	—	3,135
税金等調整前当期純利益	54,952	8,821
法人税、住民税及び事業税	2,890	△429
法人税等調整額	△13,279	3,428
法人税等合計	△10,388	2,999
当期純利益	65,341	5,821
親会社株主に帰属する当期純利益	65,341	5,821

## ②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	65,341	5,821
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△307	404
その他の包括利益合計	△307	404
包括利益	65,033	6,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,033	6,225
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 28 年 12 月 1 日 至 平成 29 年 11 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	49,500	37,500	△96,744	△9,744
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			65,341	65,341
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	65,341	65,341
当期末残高	49,500	37,500	△31,403	55,596

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,301	6,301	△3,443
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			65,341
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△307	△307	△307
当期変動額合計	△307	△307	65,033
当期末残高	5,994	5,994	61,590

当連結会計年度 (自 平成 29 年 12 月 1 日 至 平成 30 年 11 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	49,500	37,500	△31,403	55,596
当期変動額				
減資	△19,500	19,500		-
欠損填補		△47,359	47,359	-
親会社株主に帰属する当期純利益			5,821	5,821
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	△19,500	△27,859	53,181	5,821
当期末残高	30,000	9,640	21,777	61,418

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,994	5,994	61,590
当期変動額			
減資			-
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純利益			5,821
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	404	404	404
当期変動額合計	404	404	6,225
当期末残高	6,398	6,398	67,816

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,952	8,821
減価償却費	510	3,900
固定資産売却益	—	△3,135
為替差益	—	△4,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201	△22
受取利息及び受取配当金	△2	△6
支払利息	5,905	6,193
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,035	63,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,587	7,918
前渡金の増減額 (△は増加)	27,407	29,910
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,879	△49,847
未払金の増減額 (△は減少)	△378	5,601
前受金の増減額 (△は減少)	△22,515	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,932	8,851
その他	1,452	△3,035
小計	△19,585	74,992
利息及び配当金の受取額	2	6
利息の支払額	△6,481	△5,958
法人税等の支払額	△391	△3,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,455	65,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	—
定期預金の払戻による収入	1,200	1,100
有形固定資産の売却による収入	—	3,400
有形固定資産の取得による支出	△1,692	△10,834
敷金の回収による収入	—	302
敷金の回収による支出	—	△1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,692	△7,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,143	247
長期借入れによる収入	91,222	71,000
長期借入金の返済による支出	△123,260	△66,034
リース債務の返済による支出	△2,531	△4,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,426	246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△659	1,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,233	59,830
現金及び現金同等物の期首残高	161,532	129,299
現金及び現金同等物の期末残高	129,299	189,129

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは自動車関連製品等の販売及びサービスに関するセグメント、主に電子機器の受託設計・製造及び販売に関するセグメントによって構成されており、「PB販売事業」「OEM/ODM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PB販売事業」(Private Brand 販売事業)は、主に、国内における自動車用品の自社製品の開発及び販売を行っております。

「OEM/ODM事業」(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)は、主に、国内電子機器メーカーから電子機器・電子玩具等の設計・製造を受託し、製造及び委託者への販売を行っております。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 28 年 12 月 1 日 至 平成 29 年 11 月 30 日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	756,567	439,570	1,196,137	-	1,196,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	756,567	439,570	1,196,137	-	1,196,137
セグメント利益	108,297	19,113	127,410	△66,016	61,394
セグメント資産	228,756	134,672	363,428	157,484	520,913
その他の項目					
減価償却費	447	63	510	-	510

(注) 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	789,313	273,851	1,063,165	-	1,063,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	789,313	273,851	1,063,165	-	1,063,165
セグメント利益	92,410	8,822	101,232	△87,949	13,283
セグメント資産	223,866	34,414	258,281	223,691	481,972
その他の項目					
減価償却費	640	131	772	3,127	3,900

(注) 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	97.76円	107.65円
1株当たり当期純利益金額	103.72円	9.24円

- (注) 1. 平成30年5月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	65,341	5,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	65,341	5,821
普通株式の期中平均株式数 (株)	630,000	630,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。